



豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・
ケミストリー

SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ 第138期 中間報告書
2018年4月1日～2018年9月30日



住友化学

証券コード 4005

中期経営計画の総仕上げを行い 新たな価値創造に向けた諸施策の推進を通じて 持続的成長の実現に邁進してまいります。



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第138期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境や所得税減税の押し上げ効果などにより景気の拡大が継続しました。また、欧州では伸び率は鈍化しているものの、ゆるやかな回復基調が持続し、アジア諸国についても、持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調に推移しましたが、先行きについては、保護貿易主義の台頭による米中貿易摩擦などにより、不透明感が高まりました。一方、国内経済は、自然災害の影響により企業の生産活動等に一時的な停滞があったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより底堅く推移しました。

当社グループはこのような状況の下、販売価格は是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。この結果、当社グループの当上半期における売上収益は、前年同期に比べ818億円増加し、1兆1,221億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,021億円、営業利益は919億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は615億円となり、それぞれ前年同期を下回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき11円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済動向につきましては、保護貿易主義による各国間の対立激化、米国の金利上昇による新興国経済への影響、Brexit交渉の行方など、多くの下振れリスクが存在し、楽観はできないものと思われま

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2016年度～2018年度)での「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」などの基本方針のもと、迅速な意思決定および積極的かつ戦略的な投資を実施しております。本年におきましても、これまで、飼料添加物メチオニン新プラントの完成、偏光板事業のグローバル一体運営体制の確立、インドでの農薬事業会社の再編など、着実に成果をあげております。

今後につきましても、新たな価値創造に向けたプラットフォームの整備を一層推し進めるなど、現行の中期経営計画の総仕上げを行うとともに、次期中期経営計画へのバトンタッチを確実にを行い、当社と社会の双方の持続的成長の実現を目指して邁進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

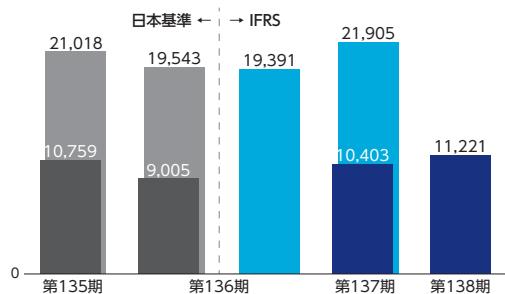
2018年12月

社長 十倉 雅和

■ 中間期 ■ 通期 ● 中間期 ● 通期

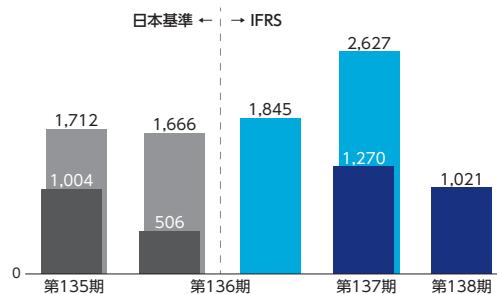
売上高/売上収益

(単位：億円)



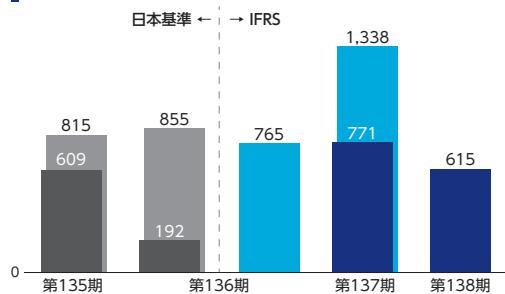
経常利益/コア営業利益

(単位：億円)



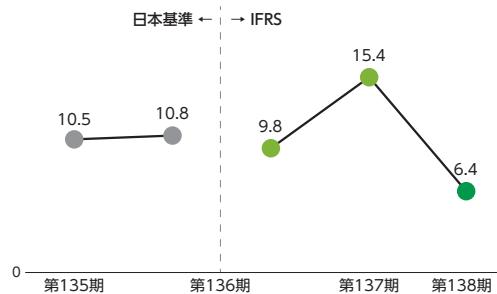
親会社株主に帰属する純利益/ 親会社の所有者に帰属する利益

(単位：億円)



ROE

(単位：%)



国際会計基準(IFRS)の適用について

当社グループは第137期の期末決算より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、比較期である第136期の通期につきましてもIFRSに組み替えております。

平均為替レート

(単位：円/ドル)



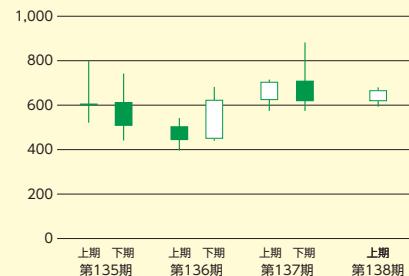
ナフサ価格

(単位：円/KL)

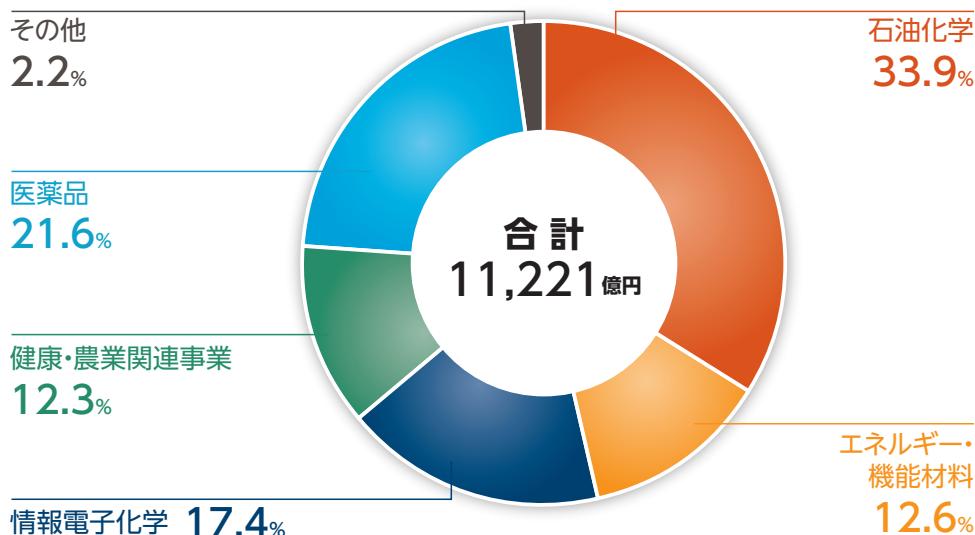


株価

(単位：円)



売上収益構成比



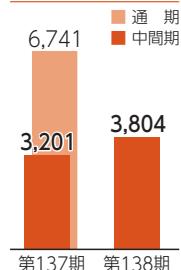
石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタクリル、合成樹脂加工製品等

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタクリルも市況が上昇しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、603億円増加し**3,804億円**となりました。コア営業利益は、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社での高稼働の維持による業績改善の一方、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響などにより前年同期に比べ65億円減少し**354億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



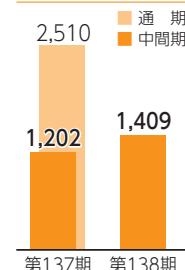
エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、206億円増加し**1,409億円**となり、コア営業利益は前年同期に比べ25億円増加し**128億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



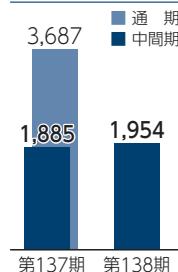
情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

偏光フィルムやタッチセンサーパネルは販売価格が下落しましたが、偏光フィルムは需要の増加により出荷が増加しました。

この結果、**売上収益**は前年同様に比べ、69億円増加し**1,954億円**となり、**コア営業利益**は前年同様に比べ58億円増加し**148億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



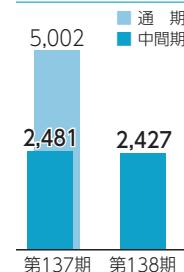
医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米では、**ラツダ** (非定型抗精神病薬) や**アプティオム** (抗てんかん剤) などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。

この結果、**売上収益**は前年同様に比べ、54億円減少し**2,427億円**となりました。**コア営業利益**は薬価改定の影響や販売費の増加に加え、前年同期において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前年同様に比べ189億円減少し**393億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



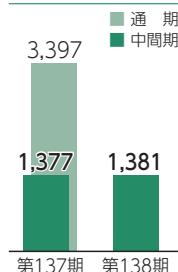
健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

農薬は、南米やアジアなど海外を中心に出荷が増加しました。一方、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、**売上収益**は前年同様に比べ、ほぼ横ばいの**1,381億円**となりました。**コア営業利益**は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同様に比べ59億円減少し**25億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)

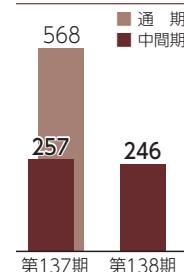


その他

その他、5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの**売上収益**は前年同様に比べ、11億円減少し**246億円**となり、**コア営業利益**は前年同様に比べ31億円減少し**32億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



国際会計基準 (IFRS) の適用について

当社グループは第137期の期末決算よりIFRSを適用しており、第137期中間期の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

技術ライセンスを通じた環境負荷低減への貢献



当社は、特長ある自社技術のライセンスを通じて企業価値の向上を図るとともに、環境負荷の低い技術を普及させることにより持続可能な社会の発展に貢献していきます。

中でもプロピレンオキシド製造技術は当社が世界で初めて工業化に成功したプロセスで、併産物がなく高収率で運転安定性に優れているのが特長です。また、塩酸酸化技術は余剰となる副生物が再利用できる技術であり、いずれも省資源化に資する環境にやさしい技術です。当社は商業的にも高く評価されるこれら技術に対する旺盛なライセンス需要に応じていくとともに、ポリオレフィンなどの幅広い技術のライセンスを進めていきます。



プロピレンオキシドプラント(千葉)

スーパーエンジニアリングプラスチック新設プラントの操業を開始



スーパーエンジニアリングプラスチックのひとつである当社のポリエーテルサルホン(PES)は、耐熱性、寸法安定性、難燃性、耐熱水性に優れた特性を有する樹脂で、韌性を付与する添加剤として航空機用の炭素繊維複合材に使用されるほか、人工透析膜や自動車部品用途などにも採用され、堅調な需要の拡大が見込まれています。

2016年春に新設を決定した千葉工場のPESプラントは計画どおり、2018年4月に操業を開始しました。これにより、従来から稼働している愛媛工場のPESプラントと併せ二拠点生産体制を有することになります。今後も需要の伸びに応えるべく、スーパーエンジニアリングプラスチック事業を一層強化していきます。



半導体材料事業の強化、拡大について



IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)等の普及に伴い、高成長を続ける半導体市場に対応して、半導体材料事業の強化を進めています。すでに、米国・韓国・中国に海外拠点を有しますが、市場拡大が見込まれる中国において、半導体製造過程で精密洗浄などに使用される高純度ケミカルの新工場設立や既存工場の生産能力増強に着手しています。

国内では大阪工場において、半導体集積回路の一段の高集積化、微細化に寄与する最先端のフォトリソスト生産プラントの能力増強を計画しています。今後も旺盛な半導体需要を確実に取り込みながら、半導体材料事業の強化・拡大に取り組みます。



グローバル研究・開発体制の拡充について



当社は、本年6月、当社の健康・農業関連事業研究所(兵庫県宝塚市)内に「ケミストリーリサーチセンター」の稼働を開始させ、また7月には当社のグループ会社であるペーラント・バイオサイエンス社(米国イリノイ州)において「バイオラショナルリサーチセンター」を稼働させました。

当社グループは、ケミカルおよびバイオラショナルの分野での基礎研究から応用研究までの幅広い研究開発力を軸にグローバルに事業展開を行っており、こうしたグローバルな研究体制の拡充を通じてイノベーションを生み出し、食糧の増産、健康・衛生状況の向上、環境の改善などの課題解決に一層貢献していきます。



ケミストリーリサーチセンター
(兵庫県 宝塚市)



バイオラショナルリサーチセンター
(米国 ペーラント・バイオサイエンス社)

再生・細胞医薬製造プラント (SMaRT) の稼働



当社グループの大日本住友製薬株式会社は、他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品の商業用製造施設として、再生・細胞医薬製造プラント(通称:SMaRT)を今春竣工しました。

本施設は、国内外の品質基準に準拠した上で、再生医療に用いる細胞製品を安定的に生産することを目的として他社に先駆けて建設されました。本施設は三つの製造ゾーンを有し、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性等の治験薬および初期商用製品の製造を予定しています。先進技術により製造された製品を数年以内に提供すべく稼働を開始しています。



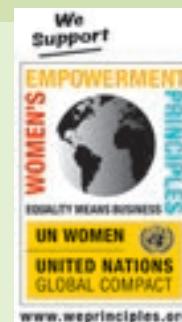
再生・細胞医薬製造プラント(SMaRT)
(大阪府 吹田市)

SDGsへの取り組み

女性社員の活躍推進に関する取り組み

当社は、ダイバーシティ推進の一環として、女性社員の活躍推進に焦点を当てた施策を積極的に展開しています。

国連グローバル・コンパクトとUN WOMENが共同で作成した「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名し、数値目標として「課長相当職以上の女性社員の割合を少なくとも10%以上」および「男性社員の育児休業取得率50%以上」を掲げ、リーダー育成研修の実施、保育所の設置、育児・介護関連制度の拡充・周知等に取り組んでおり、達成に向けて着実に進捗しています。



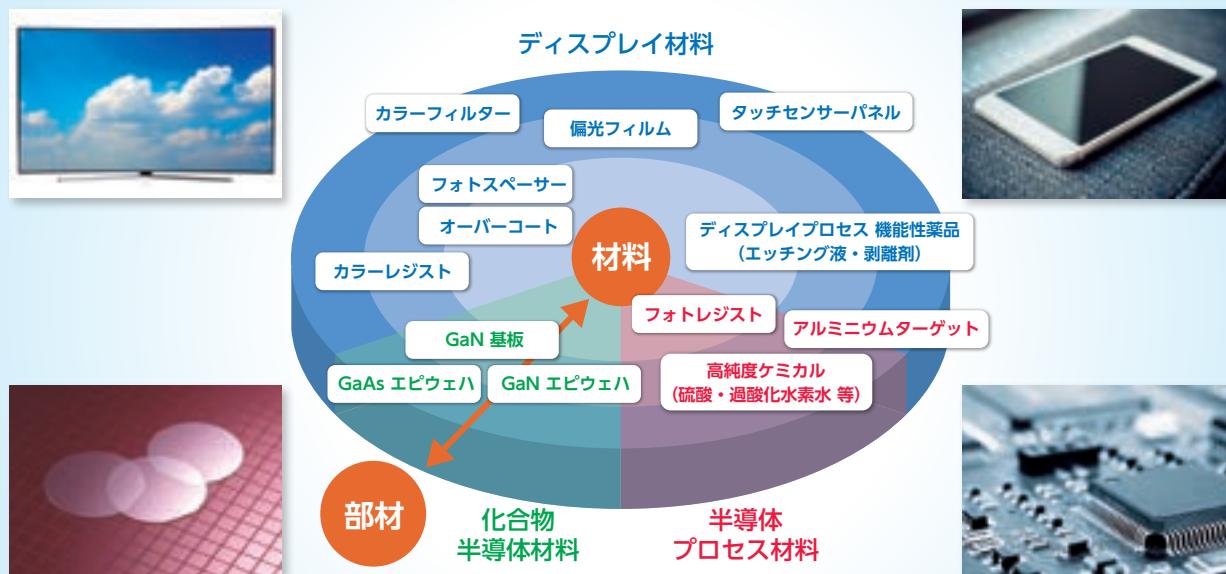
情報電子化学部門は、偏光フィルムやタッチセンサーパネルなどのディスプレイ材料、フォトレジストや化合物半導体などの半導体関連材料などの開発・製造・販売を行っています。

技術革新が日進月歩で進むICT産業において、当部門は顧客のニーズをいち早く取り込み、製品の開発・供給に活かすマーケットインのサプライチェーン構築に努めています。今後もICT産業の変化に迅速に対応し、新たな技術や価値を提供していきます。

ICT産業の発展を支える幅広い事業領域

ICTの進展に伴い、さまざまなモノがインターネットにつながるIoT技術の普及が進んでいます。ディスプレイ分野では、液晶に加え有機ELの技術開発が進み、半導体分野では、ビッグデータの活用やAI(人工知能)技術の進歩に対応した高性能な半導体が求められています。また、スマートモビリティ化も着実に進んでおり、車両のコネクテッド化や自動運転をはじめ、自動車の進化が続いています。

当部門は、IoT新時代に対応した幅広い製品を提供することで、今後もスマートモビリティ化を含むICT産業の発展を支えていきます。



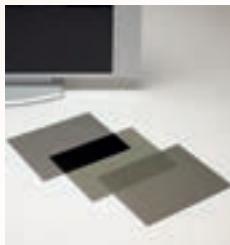
主な事業のご紹介

～情報電子化学部門の主な製品を紹介します～

ディスプレイ材料

偏光フィルム

テレビやスマートフォン等の液晶ディスプレイには不可欠な材料で、特定方向に入射する光だけを通す特殊なフィルムです。有機ELディスプレイ向けには、超薄型で高い透過性能を有する液晶塗布型偏光フィルムを開発し、上市しています。



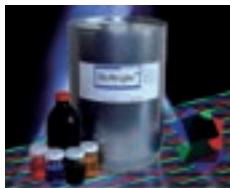
タッチセンサーパネル

スマートフォン等に使用される重要な入力装置です。ガラス型に加え、フレキシブルディスプレイにも対応可能なフィルム型タッチセンサーパネルを製品化しています。



カラーレジスト

ディスプレイに表示される光の三原色(赤、緑、青)の明るさや色調などの画質をつかさどる重要な材料です。ディスプレイ部材のカラーフィルム製造に使用されます。



半導体材料

フォトレジスト

半導体やプリント基板に高密度・高集積の回路パターンを作る工程で使われる感光性樹脂です。



化合物半導体

GaAs(ガリウムヒ素)、GaN(窒化ガリウム)をはじめとする化合物半導体は、シリコン半導体に比べ、高速、高耐圧特性に優れています。携帯端末のアンテナスイッチ、アンプ、レーザーダイオード・LEDなど、幅広い用途で使用されています。



高純度ケミカル

半導体製造の微細加工工程における精密洗浄などに使用されます。過酸化水素水、硫酸、インプロピルアルコール等があります。



■ 次世代事業の創出 ■

情報電子化学部門では、次世代事業の創出に向け、各種材料開発で培った化学品技術を駆使し、新規材料の開発に精力的に取り組んでいます。いくつかの取り組みをご紹介します。

ウィンドウフィルム

次世代のフレキシブルディスプレイ向けカバーガラスの代替材料として、独自の技術により、硬度、屈曲性を併せもち、ガラスに匹敵する質感を有するウィンドウフィルムを開発しています。



撥水撥油/防汚コーティング

水も油も付着しにくい表面を実現する撥水撥油/防汚コーティングの開発を行っています。ディスプレイの指紋汚れの低減や自動車のガラスコーティングへの展開が期待されています。



要約連結財政状態計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2018年9月30日現在)	前期 (2018年3月31日現在)	科目	当中間期 (2018年9月30日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	13,439	12,548	営業債務及びその他の債務	5,123	4,868
現金及び現金同等物	2,338	2,319	有利子負債	9,066	8,422
営業債権及びその他の債権	5,553	5,306	その他	5,098	4,875
棚卸資産	4,899	4,468	負債合計	19,288	18,165
その他	649	455	資本		
非流動資産	19,200	18,139	株主資本	8,828	8,420
有形固定資産	7,313	6,757	その他の資本の構成要素	1,082	852
のれん及び無形資産	3,729	3,555	非支配持分	3,441	3,251
その他	8,157	7,826	資本合計	13,351	12,522
資産合計	32,638	30,687	負債及び資本合計	32,638	30,687

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前年中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上収益	11,221	10,403
売上原価	△7,612	△6,779
売上総利益	3,609	3,625
販売費及び一般管理費	△2,917	△2,629
その他の営業収益	44	188
その他の営業費用	△56	△50
持分法による投資利益	239	227
営業利益	919	1,361
金融収益	162	93
金融費用	△58	△73
税引前四半期利益	1,023	1,382
法人所得税費用	△208	△273
四半期利益	815	1,109
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	615	771
非支配持分	200	338
四半期利益	815	1,109

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前年中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	556	1,158
投資キャッシュ・フロー	△831	△546
フリー・キャッシュ・フロー	△275	612
財務キャッシュ・フロー	220	△256
その他	73	21
現金及び現金同等物の増減	18	377

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益	1,021	1,270
条件付対価に係る公正価値変動	△69	41
事業構造改善費用	△24	△14
固定資産売却益	0	68
その他	△10	△4
営業利益	919	1,361

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	32,399名(単体 6,107名)
関係会社数	連結子会社等 187社 持分法適用会社 31社

役員

代表取締役会長	石飛 修	常務執行役員	丹 一志
代表取締役社長 兼 社長執行役員	十倉 雅和	常務執行役員	マーク フェルメル
代表取締役 兼 副社長執行役員	出口 敏久	常務執行役員	重森 隆志
代表取締役 兼 専務執行役員	西本 麗	常務執行役員	貫 和之
代表取締役 兼 専務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	松井 正樹
代表取締役 兼 専務執行役員	岩田 圭一	常務執行役員	大坪 敏朗
取締役 兼 専務執行役員	野崎 邦夫	常務執行役員	酒多 敬一
取締役 兼 専務執行役員	上田 博	常務執行役員	酒井 基行
取締役 兼 専務執行役員	新沼 宏	常務執行役員	織田 佳明
社外取締役	池田 弘一	常務執行役員	水戸 信彰
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	赤堀 金吾
社外取締役	伊藤 元重	常務執行役員	黄 仁雨
社外取締役	村木 厚子	常務執行役員	阪本 聡司
監査役(常勤)	長松 謙哉	執行役員	広岡 敦子
監査役(常勤)	吉田 裕明	執行役員	武内 正治
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	アンドリュー リー
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	井上 尚之
社外監査役	米田 道生	執行役員	佐々木康彰
		執行役員	佐々木啓吾
		執行役員	大野 顕司
		執行役員	三好 徳弘
		執行役員	長田伸一郎
		執行役員	佐々木義純
		執行役員	小坂伊知郎
		執行役員	内藤 昌哉
		執行役員	山口 登造
		執行役員	岩崎 明

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ

国内の主要拠点

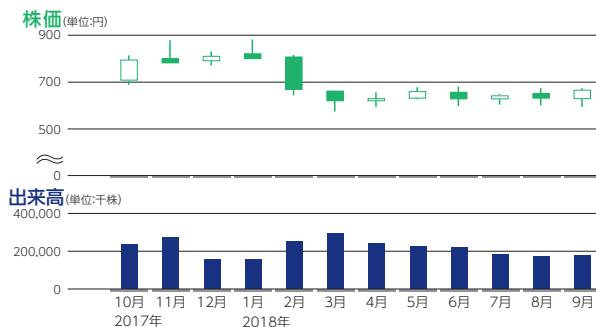


本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	101,604名

株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

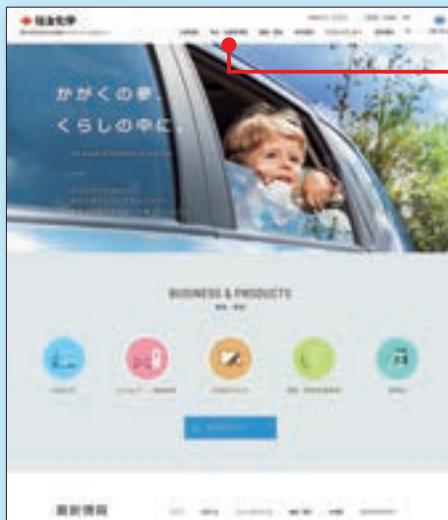
■ 単元未満株式の買取増補制度について
単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買取増補請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105 FAX:03-5543-5902
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。



株主・投資家情報

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ ESG (非財務情報)
- ▶ IR資料室
- ▶ IRイベント
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ IR情報に関する窓口 など

住友化学

検索

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

単元株式数が
変更となりました。

100株から株式の
売買が可能です。

当社は、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2018年10月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

※単元株式数の変更に伴い、2018年10月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更いたしました。

※なお、株主の皆さまにおかれましては、本件に関する一切のお手続きは不要です。

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。